



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 リゾートトラスト株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 4681 URL <https://www.resorttrust.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伏見 有貴
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 業務部門管掌 兼 CCO (氏名) 井内 克之 (TEL) (052) 933-6519
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	165,413	15.2	17,742	31.3	19,422	31.2	11,830	7.4
29年3月期	143,541	0.9	13,514	△27.5	14,806	△23.8	11,010	△15.6
(注) 包括利益	30年3月期 11,337百万円(8.6%)		29年3月期 10,438百万円(14.6%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	110.82	101.99	10.1	4.6	10.7
29年3月期	103.40	95.09	9.9	3.6	9.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 15百万円 29年3月期 49百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	421,515	125,190	28.6	1,130.11
29年3月期	421,606	118,379	27.0	1,068.20

(参考) 自己資本 30年3月期 120,762百万円 29年3月期 113,899百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	8,456	△7,282	△9,177	32,469
29年3月期	26,249	3,881	△15,593	40,365

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	23.00	—	23.00	46.00	4,984	44.5	4.4
30年3月期	—	23.00	—	23.00	46.00	4,984	41.5	4.2
31年3月期(予想)	—	23.00	—	23.00	46.00		39.6	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	81,900	16.8	6,300	15.5	6,700	4.7	4,000	5.6	37.47
通期	183,600	11.0	19,000	7.1	19,500	0.4	12,400	4.8	116.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年3月期	108,520,799株	29年3月期	108,518,999株
30年3月期	1,662,070株	29年3月期	1,891,262株
30年3月期	106,747,321株	29年3月期	106,491,957株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	123,677	16.2	11,350	51.6	13,605	42.1	9,234	23.3
29年3月期	106,462	△1.7	7,488	△41.5	9,574	△32.2	7,491	△35.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	86.51		79.55					
29年3月期	70.34		64.61					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
30年3月期	349,689	27.3	95,804	27.3	95,804	27.3	894.40	
29年3月期	351,769	25.9	91,090	25.9	91,090	25.9	854.29	

(参考) 自己資本 30年3月期 95,574百万円 29年3月期 91,090百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページをご覧ください。
- ・決算補足説明資料については、本日、当社ホームページ（投資家情報-IR資料）に「決算説明資料」を掲載いたします。(https://www.resorttrust.co.jp/ir/)

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

※当連結会計年度の「計画」については、平成29年5月15日付の公表数値に基づいております。

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (計画)参考	前年同期比	計画比
売上高	143,541百万円	165,413百万円	171,000百万円	+15.2%	△3.3%
営業利益	13,514百万円	17,742百万円	17,000百万円	+31.3%	+4.4%
経常利益	14,806百万円	19,422百万円	18,200百万円	+31.2%	+6.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	11,010百万円	11,830百万円	11,800百万円	+7.4%	+0.3%

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の設備投資や雇用、所得環境の改善等が持続し、景気が緩やかに回復する中で、低迷を続ける個人消費にも改善の兆しが見られました。

このような状況下、当社グループの当連結会計年度の状況は、平成29年3月に開業した「エクシブ湯河原離宮」のホテル運営収益と会員権販売収益が業績貢献したほか、平成28年8月に販売を開始した「ラグーナバイコート倶楽部」の会員権販売が好調に推移したこと、平成30年2月に「芦屋バイコート倶楽部」が開業し、これまで繰延べられてきた不動産収益が一括計上されたことなどにより、売上高は165,413百万円（前年同期比15.2%増）、営業利益は17,742百万円（前年同期比31.3%増）、経常利益は19,422百万円（前年同期比31.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は11,830百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、第1四半期連結会計期間より全社費用の計上方法を変更しております。前連結会計年度のセグメント情報は変更後の算定方法で算出しております。

【会員権事業】

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (計画)参考	前年同期比	計画比
売上高	42,530百万円	56,254百万円	57,650百万円	+32.3%	△2.4%
セグメント利益	10,572百万円	16,387百万円	13,770百万円	+55.0%	+19.0%

会員権事業におきましては、平成28年8月に販売を開始した「ラグーナバイコート倶楽部」の会員権販売が好調に推移したこと、平成30年2月に「芦屋バイコート倶楽部」が開業し、これまで繰延べられてきた不動産収益が一括計上されたことなどにより増収増益となりました。

【ホテルレストラン等事業】

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (計画)参考	前年同期比	計画比
売上高	74,193百万円	77,715百万円	80,090百万円	+4.7%	△3.0%
セグメント利益	4,554百万円	3,563百万円	4,570百万円	△21.8%	△22.0%

ホテルレストラン等事業におきましては、平成29年3月に開業した「エクシブ湯河原離宮」のホテル運営収益が業績へ寄与した一方で、海外ホテルにおいてレストラン等の改修を行ったことなどの減益要因により増収減益となりました。

【メディカル事業】

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (計画)参考	前年同期比	計画比
売上高	25,702百万円	30,735百万円	32,500百万円	+19.6%	△5.4%
セグメント利益	4,556百万円	5,236百万円	5,860百万円	+14.9%	△10.6%

メディカル事業におきましては、介護付有料老人ホーム「アクティバ琵琶」の経営を行うアクティバ(株)を連結の範囲に含めたことに加え、総合メディカルサポート倶楽部「グランドハイメディック倶楽部」の会員増加に伴う年

会費収入等の増加のほか、健診事業や化粧品、サブリ等物販事業が拡大したことなどにより増収増益となりました。

【その他】

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (計画)参考	前年同期比	計画比
売上高	1,114百万円	707百万円	760百万円	△36.5%	△6.9%
セグメント利益	761百万円	554百万円	560百万円	△27.2%	△1.0%

その他におきましては、連結子会社であるアール・ティー開発㈱において賃貸物件が減少したことに伴い、オフィスの賃貸料収入が減少したことなどにより減収減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度に比べて0.1%増加し、151,652百万円となりました。これは、主に現金及び預金が9,696百万円減少した一方で、営業貸付金が2,487百万円、販売用不動産が7,141百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて0.1%減少し、269,863百万円となりました。これは、主に建設中の「ザ・カハラ・ホテル&リゾート 横浜」などの物件開発に伴い建設仮勘定が10,857百万円増加した一方で、投資有価証券が20,962百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度に比べて0.0%減少し、421,515百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べて10.8%増加し、106,153百万円となりました。これは、主に一年内返済予定長期借入金が14,503百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて8.3%減少し、190,172百万円となりました。これは、主に長期借入金18,189百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べて2.3%減少し、296,325百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度に比べて5.8%増加し、125,190百万円となりました。これは、主に利益剰余金が6,932百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フロー)

	前連結会計年度(実績)	当連結会計年度(実績)
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,249百万円	8,456百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,881百万円	△7,282百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,593百万円	△9,177百万円
現金及び現金同等物の期末残高	40,365百万円	32,469百万円

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて7,895百万円減少し、32,469百万円（前連結会計年度比19.6%減少）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、前連結会計年度と比べ、未払金の増減額の減少、前受金の増減額の減少などにより8,456百万円の増加(前連結会計年度比17,793百万円の減少)となりました。当連結会計年度の資金の増加は、主に税金等調整前当期純利益18,585百万円、減価償却費8,609百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、前連結会計年度と比べ、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより7,282百万円の減少(前連結会計年度比11,164百万円の減少)となりました。当連結会計年度の資金の減少は、有形固定資産の取得による支出23,008百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、前連結会計年度と比べ、長期借入金の返済による支出の減少などにより9,177百万円の減少(前連結会計年度比6,416百万円の増加)となりました。当連結会計年度の資金の減少は、主に長期借入金の返済による支出5,075百万円、配当金の支払額4,984百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
自己資本比率(%)	24.7	25.5	26.6	27.0	28.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.1	82.9	66.0	49.6	56.6
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)	2.0	3.8	29.3	2.6	7.5
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	92.6	43.9	5.3	44.9	13.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

※業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。従いまして予想に内在する不確定要素や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高及び利益は当該予想と異なる数値となる可能性があります。

	当連結会計年度 (実績)	翌連結会計年度 (計画)	増減比
売上高	165,413百万円	183,600百万円	+11.0%
営業利益	17,742百万円	19,000百万円	+7.1%
経常利益	19,422百万円	19,500百万円	+0.4%
親会社に帰属する 当期純利益	11,830百万円	12,400百万円	+4.8%

わが国における今後の経済情勢につきましては、オリンピック開催に向けたインフラ整備や首都圏での再開発が進むほか、人手不足に対応するため省力化や合理化への設備投資や研究開発投資が増加するなど緩やかな回復基調が続くことが想定されます。

観光産業の動向においては、人材不足の状況に対応すべく、生産性の向上や高齢者、女性、外国人などが活躍できる環境整備などが政策的にも支援がなされ、「観光先進国」実現に向けて「官」と「民」が一体となって力を発揮することで、観光産業の底上げが大きく加速することが期待されております。特に訪日外国人旅行者の増加を目指した多くの取り組みは、国内旅行の利便性や満足度向上につながるものであり、国内需要拡大に貢献するものと考えられています。

このような環境に即し、当社グループは、「グローバルに展開する、唯一無二のホスピタリティ企業グループを目指す」という経営ビジョンの達成に向け、平成30年4月～平成35年3月の5年間を対象とした、中期経営計画「Connect 50 ～ご一緒します、いい人生～」を策定しました。

新たな経営体制でスタートする本中期経営計画においては、「会員制事業」「ホテル・レストラン事業」「メディカル事業」「シニアライフ事業」の各事業で築き上げた唯一無二のブランドをしっかりと守りつつ、グループのシナジー効果を最大限に発揮することで、より強固でハイグレードなグループブランドを実現すると共に、お客様の一生涯を通じてお付き合いしていただけるグループになることを目指しております。

さらに、会員制の強みであるお客様とのつながり、テラーメイドな高付加価値サービスなど、これまで培ったノウハウをベースとして、一般マーケットにおいても、より積極的に展開していきます。リゾートトラストグループは、創立50周年の節目に向かって、より一層、グループの力を結集して取り組みながら、「環境・社会・ガバナンス」において社会的責任を果たし、持続的な成長を目指した経営を続けてまいります。

このような状況下、通期業績見通しについては、平成30年2月に開業した「芦屋ベイコート倶楽部」が通期稼働するほか、平成30年4月に「エクシブ六甲サンクチュアリ・ヴィラ」が開業、平成31年3月に予定している「ラグーナベイコート倶楽部」が開業を迎えることに伴い、それまで繰延べられてきた不動産収益が一括収益計上されることに加え、メディカル事業において、総合メディカルサポート倶楽部「グランドハイメディック倶楽部」の会員数の増加に伴う、会費収入の増加のほか、シニアレジデンスの運営施設拡大、健診事業や化粧品、サプリ等物販事業の拡大が見込まれることなどから、当社グループ全体として売上高 183,600百万円（前年同期比 11.0%増）、営業利益 19,000百万円（同 7.1%増）、経常利益 19,500百万円（同 0.4%増）、親会社に帰属する当期純利益 12,400百万円（同 4.8%増）を見込んでおります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、「セグメント利益」は「営業利益」であります。

【会員権事業】

	当連結会計年度 (実績)	翌連結会計年度 (計画)	増減比
売上高	56,254百万円	61,240百万円	+8.9%
セグメント利益	16,387百万円	16,890百万円	+3.1%

次期の会員権事業におきましては、平成30年4月に「エクシブ六甲サンクチュアリ・ヴィラ」、平成31年3月（予定）に「ラグーナベイコート倶楽部」が開業することで、それまで繰り延べられてきた不動産収益が一括収益計上されることなどにより、増収増益を見込んでおります。

【ホテルレストラン等事業】

	当連結会計年度 (実績)	翌連結会計年度 (計画)	増減比
売上高	77,715百万円	84,970百万円	+9.3%
セグメント利益	3,563百万円	4,170百万円	+17.0%

次期のホテルレストラン等事業におきましては、IT・テクノロジー活用による生産性の向上、休日数増加など多様な働き方の推進等の先行費用が増加することが想定されますが、その一方で、新規会員からの会費収入等の増加や「芦屋ベイコート倶楽部」の通期稼働による収益寄与などにより、増収増益を見込んでおります。

【メディカル事業】

	当連結会計年度 (実績)	翌連結会計年度 (計画)	増減比
売上高	30,735百万円	36,710百万円	+19.4%
セグメント利益	5,236百万円	5,980百万円	+14.2%

次期のメディカル事業におきましては、総合メディカルサポート倶楽部「グランドハイメディック倶楽部」の会員数増加に伴い、会費収入の増加が見込まれるほか、シニアレジデンスの運営施設拡大、健診事業や化粧品、サブリース等物販事業の拡大などにより増収増益を見込んでおります。

【その他】

	当連結会計年度 (実績)	翌連結会計年度 (計画)	増減比
売上高	707百万円	680百万円	△3.9%
セグメント利益	554百万円	570百万円	+2.8%

次期のその他におきましては、連結子会社であるアール・ティー開発㈱において、賃貸物件が減少したことに伴い、オフィスビルの賃貸料収入が減少する一方で、物件の管理費用が減少することなどにより、減収増益を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,063	29,366
受取手形及び売掛金	9,437	7,689
営業貸付金	41,553	44,041
有価証券	6,215	6,404
商品	915	972
販売用不動産	15,634	22,776
原材料及び貯蔵品	1,317	1,374
仕掛販売用不動産	26,931	28,116
繰延税金資産	4,810	5,557
その他	6,525	6,303
貸倒引当金	△974	△950
流動資産合計	151,430	151,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	174,277	178,956
減価償却累計額	△80,466	△84,126
建物及び構築物（純額）	93,810	94,830
機械装置及び運搬具	10,754	10,767
減価償却累計額	△8,496	△8,001
機械装置及び運搬具（純額）	2,258	2,765
コース勘定	7,585	7,591
土地	37,946	38,302
リース資産	6,746	9,157
減価償却累計額	△2,030	△2,468
リース資産（純額）	4,715	6,689
建設仮勘定	4,842	15,700
その他	19,101	20,570
減価償却累計額	△14,437	△15,849
その他（純額）	4,663	4,721
有形固定資産合計	155,824	170,600
無形固定資産		
のれん	4,526	4,121
ソフトウェア	3,264	4,240
その他	2,600	2,638
無形固定資産合計	10,391	11,001
投資その他の資産		
投資有価証券	85,687	64,724
関係会社株式	1,387	1,390
長期貸付金	4,227	6,163
退職給付に係る資産	1,125	1,219
繰延税金資産	1,894	2,113
その他	10,473	13,486
貸倒引当金	△834	△835
投資その他の資産合計	103,959	88,262
固定資産合計	270,175	269,863
資産合計	421,606	421,515

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,401	1,355
短期借入金	9,200	8,958
1年内返済予定の長期借入金	4,616	19,119
1年内償還予定の社債	250	2,750
リース債務	662	848
未払金	22,786	16,825
未払法人税等	3,800	4,741
未払消費税等	494	1,642
前受金	33,532	28,564
前受収益	12,455	13,975
債務保証損失引当金	123	179
その他	6,454	7,192
流動負債合計	95,778	106,153
固定負債		
社債	3,450	700
新株予約権付社債	30,200	29,855
長期借入金	50,258	32,069
リース債務	4,402	6,343
繰延税金負債	871	905
役員退職慰労引当金	2,171	2,131
株式給付引当金	1,078	1,294
退職給付に係る負債	1,525	1,755
長期預り保証金	102,492	101,541
負ののれん	221	100
その他	10,774	13,475
固定負債合計	207,447	190,172
負債合計	303,226	296,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,588	19,590
資本剰余金	22,171	22,192
利益剰余金	71,837	78,770
自己株式	△2,788	△2,212
株主資本合計	110,809	118,341
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,007	661
為替換算調整勘定	2,222	1,814
退職給付に係る調整累計額	△139	△55
その他の包括利益累計額合計	3,089	2,421
新株予約権	—	229
非支配株主持分	4,480	4,198
純資産合計	118,379	125,190
負債純資産合計	421,606	421,515

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	143,541	165,413
売上原価	25,878	33,799
売上総利益	117,662	131,614
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,414	2,677
会員サービス費	717	709
修繕維持費	3,283	3,356
リネン費	3,460	3,640
貸倒引当金繰入額	—	20
役員報酬	873	1,114
給料及び賞与	40,867	44,570
退職給付費用	961	972
役員退職慰労引当金繰入額	233	99
法定福利費	5,494	6,099
福利厚生費	1,570	1,814
支払手数料	7,430	7,912
賃借料	5,178	5,972
水道光熱費	4,763	5,405
通信交通費	3,012	3,123
減価償却費	7,021	7,549
租税公課	2,513	3,169
消耗品費	2,870	3,130
のれん償却額	534	760
その他	10,945	11,773
販売費及び一般管理費合計	104,148	113,871
営業利益	13,514	17,742
営業外収益		
受取利息	2,250	2,149
受取配当金	95	87
負ののれん償却額	120	120
持分法による投資利益	49	15
為替差益	—	32
受取保険金	317	354
助成金収入	54	75
貸倒引当金戻入額	70	5
債務保証損失引当金戻入額	40	—
その他	178	261
営業外収益合計	3,176	3,102

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外費用		
支払利息及び社債利息	593	652
為替差損	753	—
債務保証損失引当金繰入額	—	56
シンジケートローン手数料	26	7
前受金保証料	120	95
控除対象外消費税等	227	432
その他	163	177
営業外費用合計	1,884	1,422
経常利益	14,806	19,422
特別利益		
段階取得に係る差益	1,334	—
固定資産売却益	796	164
投資有価証券売却益	1,174	204
関係会社株式売却益	4	9
受取補償金	43	86
その他	124	39
特別利益合計	3,477	505
特別損失		
固定資産売却損	1	398
固定資産除却損	193	160
減損損失	1,344	457
投資有価証券売却損	38	180
関係会社株式売却損	7	—
役員退職慰労金	276	34
寄付金	97	—
その他	36	110
特別損失合計	1,993	1,341
税金等調整前当期純利益	16,290	18,585
法人税、住民税及び事業税	5,909	7,398
法人税等調整額	△665	△818
法人税等合計	5,244	6,579
当期純利益	11,046	12,006
非支配株主に帰属する当期純利益	35	175
親会社株主に帰属する当期純利益	11,010	11,830

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	11,046	12,006
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	388	△345
為替換算調整勘定	△1,112	△407
退職給付に係る調整額	116	84
その他の包括利益合計	△607	△668
包括利益	10,438	11,337
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,406	11,161
非支配株主に係る包括利益	32	176

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	19,588	22,583	65,938	△3,451	104,657	616	3,334	△256	3,694	16	4,146	112,515
当期変動額												
新株の発行(新株予約権の行使)					-							-
剰余金の配当			△4,982		△4,982							△4,982
親会社株主に帰属する当期純利益			11,010		11,010							11,010
自己株式の取得				△1	△1							△1
自己株式の処分		△21		665	643							643
連結範囲の変動			△128		△128							△128
連結子会社株式の取得による持分の増減		△390			△390							△390
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						390	△1,112	116	△604	△16	333	△287
当期変動額合計	-	△411	5,899	663	6,151	390	△1,112	116	△604	△16	333	5,863
当期末残高	19,588	22,171	71,837	△2,788	110,809	1,007	2,222	△139	3,089	-	4,480	118,379

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	19,588	22,171	71,837	△2,788	110,809	1,007	2,222	△139	3,089	-	4,480	118,379
当期変動額												
新株の発行(新株予約権の行使)	2	2			4							4
剰余金の配当			△4,984		△4,984							△4,984
親会社株主に帰属する当期純利益			11,830		11,830							11,830
自己株式の取得				△2	△2							△2
自己株式の処分				577	577							577
連結範囲の変動			87		87							87
連結子会社株式の取得による持分の増減		18			18							18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△345	△407	84	△668	229	△282	△720
当期変動額合計	2	20	6,932	575	7,531	△345	△407	84	△668	229	△282	6,810
当期末残高	19,590	22,192	78,770	△2,212	118,341	661	1,814	△55	2,421	229	4,198	125,190

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,290	18,585
減価償却費	7,746	8,609
減損損失	1,344	457
のれん及び負ののれん償却額	414	639
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△130	△23
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	350	234
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△42	△39
受取利息及び受取配当金	△2,345	△2,236
支払利息及び社債利息	593	652
為替差損益 (△は益)	735	△23
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,160	△638
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,443	△8,553
仕入債務の増減額 (△は減少)	273	△39
未払金の増減額 (△は減少)	6,764	△3,624
前受金の増減額 (△は減少)	7,134	△4,967
長期預り保証金の増減額 (△は減少)	△740	△956
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△222	1,532
その他	5,566	3,720
小計	28,128	13,328
利息及び配当金の受取額	2,463	2,368
利息の支払額	△584	△649
法人税等の支払額	△3,758	△6,590
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,249	8,456
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△829	△3,097
定期預金の払戻による収入	1,318	3,831
有価証券の取得による支出	△9,768	△10,610
有価証券の売却及び償還による収入	32,740	13,617
投資有価証券の取得による支出	△12,560	△1,041
投資有価証券の売却及び償還による収入	9,582	18,047
関係会社株式の取得による支出	△153	△15
関係会社株式の売却による収入	13	22
有形固定資産の取得による支出	△13,964	△23,008
無形固定資産の取得による支出	△2,041	△2,131
貸付けによる支出	△348	△2,232
貸付金の回収による収入	170	669
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,475	△1,398
その他	5,197	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,881	△7,282

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,990	241
長期借入れによる収入	300	1,390
長期借入金の返済による支出	△15,941	△5,075
社債の償還による支出	△450	△550
自己株式の取得による支出	△1	△2
自己株式の処分による収入	484	436
配当金の支払額	△4,982	△4,984
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△463	△100
関連会社預り金の純増減額 (△は減少)	△5	460
その他	△524	△991
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,593	△9,177
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	40
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,561	△7,962
現金及び現金同等物の期首残高	25,476	40,365
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	326	66
現金及び現金同等物の期末残高	40,365	32,469

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結の範囲の重要な変更)

株式取得により子会社となったアクティバ㈱及び重要性が増した㈱日本スイス・パーフェクションを連結の範囲に含めております。

連結子会社であった㈱厚生は、連結子会社の㈱H&Oメディカルに吸収合併されたことに伴い、連結の範囲から除外いたしました。なお、存続会社である㈱H&Oメディカルは、社名を㈱進興メディカルサポートに変更しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、報告セグメントを「会員権事業」「ホテルレストラン等事業」「メディカル事業」の3つの事業セグメントに分類しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「会員権事業」は、ホテル会員権の販売及びホテル会員権購入者を対象とした金銭の貸与、会員制ホテルの建設を行っております。

「ホテルレストラン等事業」は、ホテル・レストラン等の運営、ホテルの清掃、会員サービス（ワンダーネット事業の売上高、継続料収入、名義変更料、旅行部門の売上高、通販売上、会員制ホテルの交換利用における手数料収入）、損害保険代理業、ヘアアクセサリ等の製造・販売及びトータルビューティー事業を行っております。

「メディカル事業」は、メディカル会員権の販売、その管理及びメディカル会員権購入者を対象とした金銭の貸与、医療施設経営のコンサルティング事業、医療設備賃貸業、居宅介護サービス事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、資産、負債その他の項目については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	会員権事業	ホテルレスト ラン等事業	メディカル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	42,530	74,193	25,702	142,426	1,114	143,541
セグメント間の内部 売上高又は振替高	265	2,510	31	2,807	754	3,562
計	42,796	76,703	25,733	145,233	1,869	147,103
セグメント利益	10,572	4,554	4,556	19,683	761	20,444

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、別荘管理業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	会員権事業	ホテルレスト ラン等事業	メディカル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	56,254	77,715	30,735	164,705	707	165,413
セグメント間の内部 売上高又は振替高	271	2,499	37	2,808	767	3,576
計	56,525	80,215	30,773	167,514	1,475	168,989
セグメント利益	16,387	3,563	5,236	25,187	554	25,741

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、別荘管理業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	145,233	167,514
「その他」の区分の売上高	1,869	1,475
セグメント間取引消去	△3,562	△3,576
連結財務諸表の売上高	143,541	165,413

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,683	25,187
「その他」の区分の利益	761	554
全社費用(注)	△6,930	△7,999
連結財務諸表の営業利益	13,514	17,742

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

5 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、当社の本社機構については、事業領域の拡大に伴い、グループ一体経営を目的とした戦略的機能としての意味合いが強くなったため、従来、報告セグメントに帰属しない一般管理費については、利益の規模に応じて各報告セグメントへ配賦しておりましたが、各セグメントへは配賦せずにセグメント利益の調整額に「全社費用」として計上する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成したものを記載しております。

6 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「メディカル事業」セグメントにおいて、平成29年4月1日付でアクティバ(株)の株式を取得し、連結子会社化したことよりのれんが発生しております。

当該事象によるのれんの増加額は、当連結会計年度においては806百万円であります。

なお、(株)C I C Sの事業計画の達成に遅れが生じており、当初予定していた収益を見込めなくなったため、のれんの未償却残高全額の450百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,068.20円	1,130.11円
1株当たり当期純利益金額	103.40円	110.82円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	95.09円	101.99円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,010	11,830
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,010	11,830
普通株式の期中平均株式数(千株)	106,491	106,747
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△29	△30
(うち社債発行差金の償却額等 (税額相当額控除後)(百万円))(注1)	(△29)	(△30)
普通株式増加数(千株)	8,992	8,944
(うち新株予約権)(千株)	(18)	(—)
(うち転換社債型新株予約権付社債)(千株)	(8,973)	(8,944)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	平成29年6月29日取締役会決議による第4回新株予約権普通株式 1,095,100株

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	118,379	125,190
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,480	4,427
(うち新株予約権)(百万円)	(—)	(229)
(うち非支配株主持分)(百万円)	(4,480)	(4,198)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	113,899	120,762
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	106,627	106,858

(注) 1. 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る当期償却額及び償還差額(税額相当額控除後)であります。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度1,855,668株、当連結会計年度1,619,074株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度1,738,900株、当連結会計年度1,508,700株であります。

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

当社の連結子会社であるトラストガーデン株式会社は、平成30年4月1日付で、同じく当社の連結子会社であるアクティバ株式会社を吸収合併しております。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(存続会社)

名称 トラストガーデン株式会社
事業の内容 介護サービス事業

(消滅会社)

名称 アクティバ株式会社
事業の内容 介護付有料老人ホーム「アクティバ琵琶」の運営等

② 企業結合日

平成30年4月1日

③ 企業結合の法的形式

トラストガーデン株式会社(当社の連結子会社)を吸収合併存続会社、アクティバ株式会社(当社の連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

トラストガーデン株式会社(当社の連結子会社)

⑤ その他取引の概要に関する事項

アクティバ株式会社が運営している介護付有料老人ホーム「アクティバ琵琶」の改修が終了し、トラストガーデン株式会社が運営している介護付有料老人ホーム「トラストガーデン」ブランドに相応しい施設となり、また業務の効率化と更なる営業力強化のために合併を実施するものです。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。